

第1回定例会

区政をただす

一般質問

区役所・サンプラザ地区再整備を着実に推進せよ

自由民主党議員団 市川 みのる



区役所・サンプラザ地区再整備基本構想の構成案が示された。①新北口駅前広場上空を活用し、建物と交通広場を一体化して配置し、街区北側にオープンスペースを設けるなど大胆な発想はできないか

②西口改札整備や駅ビル建設に対するJRへの働きかけは

による見直しで、社会情勢の変化にも機動的に対応できている。②「仕事の中で職員を育てる」を基本とした人材育成計画や、研修体系の見直し、新たな人事制度導入などが目指す「人が育つ組織」の実現に向けた取り組みを推進する。③台帳など必要な財務書類の整備を25年度中に行う。

区民の健康増進を目指せ

区民、関係団体と協力し目標

指す「健康福祉都市なかの」実現に向けた区の取り組みは、長などにより区民の利便性の向上を図るほか、新たに胃がんハイリスク診査や、5歳児対象の歯科健診を実施する。

交通安全啓発に積極的支援を

交通安全の啓発活動などに積極的に取り組んでいる中野・野方交通安全協会に対し、積極的な支援を行うべきでは

区長 交通安全協会が実施する小学生・高齢者対象の自転車安全利用講習会で交付する「自転車安全運転宣言シール」の作成経費を助成する。

大学や企業と連携し新たな中野の魅力を発信せよ

公明党議員団 やながわ 妙子

大学や企業の開設により、新たに2万人を超える人が中野に集まる。①定住策の促進として、さまざまな住宅情報を街中のディスプレイやデジタルサイネージで発信しては。②中央線利用者には「中野には何かありそうだ」と思わせる「降りてみたくなるまち」に取り組んで。③キリン本社が来ることを機会に、恵比寿のように「飲んでみたくなるまち」をイメージしては。

区長 ①中野四季の都市のインパクトを活かす上でも区内定住は必要であり、デジタルサイネージの活用も検討したい。②まちの魅力の向上・発信が大切であり、都市観光推進など方策を進めていきたい。③産学公の交流会などを通じて行っていきたい。

特別支援教育の充実を

①障害は多様・重複化しており、特別支援学校教諭の免

区民要望に応える 区の姿勢を示せ

日本共産党議員団 岩永 しほ子



当議員団は11月末に区民アンケートを実施した。前年より負担が増えたとの回答は7割に上り、国民健康保険や介護保険料の引き下げ、特養ホーム増設、待機児解消などの区への要望・期待が示された。この声に応えるべきでは

区長 区民の声の一部として参考にする。

国民健康保険料値上げに対する財政措置を求めよ

4月から国保料を値上げする案が報道された。所得が減っている中、保険料の滞納に拍車がかかる。支払い可能な

保険料にするために、国や都に財政措置を求めるべきでは

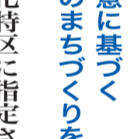
区長 国や都に負担を求めるとは、国民への新たな税金の転嫁になる。社会保障費負担の分担について国民的な議論が必要と考えている。

住民理解と合意に基づく 弥生町三丁目のまちづくりを

区は、不燃化特区に指定された三丁目周辺のまちづくりを先行するとしている。都は、不燃化特区を重点的に実施するため、固定資産税の免除など支援策の制度案や、都市計画事業などで実施することに

いじめ・体罰への対応を問う

中野区議会民主党議員団 森 たかゆき



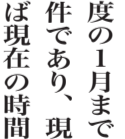
いじめや体罰を巡る議論が活発化している。教育委員会は、①いじめの未然防止対策としてアンケートを実施しているが、結果を事案の把握と対応だけでなく、いじめの発生する傾向の分析に活用しては。②相談体制として子ども110番を設置しているが、相談時間は平日9〜17時の学校で過ごしている時間である。統計的に相談機関への連絡が増える6月と11月の月曜及び金曜日は19時まで相談時間を

延長するなど、部分的拡充を図っては。③体罰を根絶するために、教職員の意識を徹底する取り組みや被害を受けた生徒の相談体制を整えているのか。④体罰は重大な人権侵害であり絶対に許されないとこの姿勢を明確にすべきではないか。

区長 ①結果から考察を行い学校での指導に役立てている。②24年度の1月までの相談件数は12件であり、現状の件数であれば現在の時間内で充分対応できる。③教職員

区職員一人一人の根底からの意識改革を行使せよ

みんなの党 石川 直行



区の方針に対し、組織一体となって実践することが大切だ。①職員一人一人の根底からの意識改革を行うべきでは。②外部評価制度では見えづらい現場に、事業見直しに特化した民間専属員を配置しては

区長 ①職員は事業の実施のみでなく、区政目標を常に意識し、改善に取り組めるものと考えている。②気づきの機会を作ること必要と考えており、どのように実施できるか研究したい。

地方公務員給与の削減を

政府は平均7・8%の削減を求めているが、自立した自治体を目指す区の考えは

区長 ただちに見直すべきとは考えておらず、必要となれば考えることもあり得る。

